

興農股份有限公司及子公司
合併財務報表暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：台中市大肚區南榮路101號1樓

電話：(04)26933841

§ 目 錄 §

項	目	頁次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3～4	-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5	-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6	-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7	-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8～9	-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註		
	(一) 公 司 沿 革 及 營 業	10	一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10	二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10～14	三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14～15	四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15	五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15～37	六～二六
	(七) 關 係 人 交 易	37～39	二七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	39	二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39～40	二九
	(十) 其 他	40～41	三十
	(十一) 附 註 揭 露 事 項		
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41	三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41	三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41～42	三一
	(十二) 部 門 資 訊	42～43	三二

會計師核閱報告

興農股份有限公司 公鑒：

興農股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，其民國 105 年 6 月 30 日之資產及負債總額分別為新台幣（以下同）5,952,240 仟元及 1,509,685 仟元，分別占合併資產及負債總額之 38%及 15%；民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益分別為 64,969 仟元及 135,064 仟元，分別占合併綜合（損）益總額之 51%及 49%；民國 104 年 6 月 30 日之資產及負債總額分別為 5,275,032 仟元及 1,721,763 仟元，分別占合併資產及負債總額之 32%及 15%；民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益分別為 76,933 仟元及 (74,291) 仟元，分別占合併綜合（損）益總額之 80%及 (118%)。又如合併財務報表附註十三所述，民國 105 年及 104 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 25,658 仟元及 25,007 仟元，及其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之投資損失分別為 993 仟元、1,256

仟元、1699 仟元及 2,988 仟元；暨合併財務報表附註揭露該等子公司及被投資公司相關資訊，係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則，經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

會計師 曾 棟 鑒



曾棟鑒

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 9 日

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

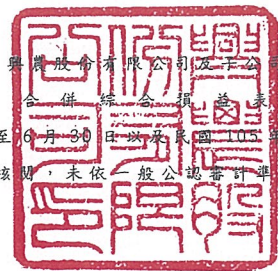
代 碼	資	105年6月30日 (經核閱)	104年12月31日 (經查核)	104年6月30日 (經核閱)
代 碼	資	金 額 %	金 額 %	金 額 %
1100	流動資產			
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,278,573 8	\$ 1,113,769 7	\$ 1,462,203 9
1125	備供出售金融資產—流動（附註七）	15,666 -	17,269 -	16,761 -
1150	應收票據	160,400 1	170,230 1	164,632 1
1160	應收票據—關係人（附註二七）	- -	- -	142 -
1170	應收帳款（附註九）	1,813,151 12	1,614,544 10	2,010,945 12
1180	應收帳款—關係人（附註二七）	- -	274 -	185 -
1200	其他應收款（附註二七）	307,505 2	207,371 1	122,198 1
1310	存貨—製造業（附註十）	3,111,993 20	3,226,975 21	3,209,067 20
1320	存貨—建設業（附註十一、二八及二九）	465,468 3	437,280 3	511,927 3
1410	預付款項	313,302 2	218,930 2	343,219 2
1470	其他流動資產	39,528 -	37,734 -	61,708 -
11XX	流動資產總計	7,505,586 48	7,044,376 45	7,902,987 48
1543	非流動資產			
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註八）	18,918 -	18,918 -	18,918 -
1550	採用權益法之投資（附註十三）	25,658 -	28,204 -	25,007 -
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、二七及二八）	7,628,287 48	7,844,952 50	7,727,222 48
1840	遞延所得稅資產（附註四及二二）	149,185 1	175,717 1	188,651 1
1915	預付設備款	109,046 1	116,465 1	137,094 1
1920	存出保證金（附註二八）	94,148 -	96,757 1	124,324 1
1990	其他非流動資產（附註十五）	255,468 2	252,952 2	209,903 1
15XX	非流動資產總計	8,280,710 52	8,533,965 55	8,431,119 52
1XXX	資 產 總 計	\$ 15,786,296 100	\$ 15,578,341 100	\$ 16,334,106 100
代 碼	負 債 及 權 益			
2100	流動負債			
2100	短期銀行借款（附註十六及二八）	\$ 1,562,218 10	\$ 1,607,608 10	\$ 2,076,100 13
2110	應付短期票券（附註十六及二八）	250,000 2	50,000 -	200,000 1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註十七）	- -	1,955 -	1,965 -
2150	應付票據	201,432 1	72,135 1	61,339 -
2170	應付帳款	1,705,002 11	1,521,769 10	1,791,587 11
2180	應付帳款—關係人（附註二七）	120 -	1,593 -	120 -
2230	本期所得稅負債	20,977 -	38,309 -	62,286 -
2216	應付股利	209,013 1	- -	308,603 2
2219	其他應付款（附註十八）	743,616 5	842,819 6	659,560 4
2320	一年內到期長期銀行借款（附註十六及二八）	67,817 -	455,635 3	69,667 -
2321	一年內執行賣回權公司債（附註十七）	981,746 6	970,947 6	- -
2399	其他流動負債（附註二七）	133,883 1	159,113 1	234,454 2
21XX	流動負債總計	5,875,824 37	5,721,883 37	5,465,681 33
2530	非流動負債			
2530	應付公司債（附註十七）	- -	- -	965,578 6
2540	長期銀行借款（附註十六及二八）	3,307,860 21	3,041,039 19	3,183,160 19
2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）	261,788 2	259,639 2	259,233 2
2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及十九）	701,649 4	1,010,332 6	1,073,753 7
2645	存入保證金	118,137 1	112,706 1	116,373 1
2670	其他非流動負債	65,575 -	37,221 -	51,448 -
25XX	非流動負債總計	4,455,009 28	4,460,937 28	5,649,545 35
2XXX	負債總計	10,330,833 65	10,182,820 65	11,115,226 68
3110	歸屬於本公司業主之權益			
3110	普通股股本	3,448,032 22	3,448,032 22	3,444,087 21
3200	資本公積	212,374 1	212,494 2	211,163 1
3310	保留盈餘			
3310	法定盈餘公積	576,728 4	541,454 4	541,454 4
3320	特別盈餘公積	108,783 1	39,262 -	39,261 -
3350	未分配盈餘	1,145,411 7	1,155,330 7	990,896 6
3400	其他權益	(144,696) (1)	(108,782) (1)	(111,662) (1)
31XX	本公司業主權益總計	5,346,632 34	5,287,790 34	5,115,199 31
36XX	非控制權益	108,831 1	107,731 1	103,681 1
3XXX	權益總計	5,455,463 35	5,395,521 35	5,218,880 32
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 15,786,296 100	\$ 15,578,341 100	\$ 16,334,106 100

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：洪博彥

經理人：于澤人

會計主管：余奎儒



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二七）	\$ 4,130,933	100	\$ 4,455,199	100	\$ 8,331,762	100	\$ 9,166,296	100
5000	營業成本（附註十、十九、二一及二七）	2,991,450	72	3,285,914	74	6,049,086	73	6,911,381	75
5900	營業毛利	1,139,483	28	1,169,285	26	2,282,676	27	2,254,915	25
	營業費用（附註十九、二一及二七）								
6100	推銷費用	881,956	22	874,500	20	1,740,782	21	1,679,893	18
6200	管理費用	53,218	1	67,313	1	115,836	1	132,376	2
6300	研究發展費用	38,892	1	50,776	1	80,573	1	99,678	1
6000	營業費用合計	974,066	24	992,589	22	1,937,191	23	1,911,947	21
6900	營業淨利	165,417	4	176,696	4	345,485	4	342,968	4
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註二一）	10,742	-	23,003	1	29,096	1	48,814	1
7020	其他利益及損失（附註二一）	(3,984)	-	(5,223)	-	(64,746)	(1)	(6,724)	-
7230	外幣兌換利益（損失）	57,711	2	45,091	1	119,161	2	(188,107)	(2)
7050	財務成本（附註二一）	(29,499)	(1)	(31,137)	(1)	(57,915)	(1)	(60,106)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額（附註十三）	(993)	-	(1,256)	-	(1,699)	-	(2,988)	-
7000	營業外收入及支出合計	33,977	1	30,478	1	23,897	1	(209,111)	(2)
7900	稅前淨利	199,394	5	207,174	5	369,382	5	133,857	2
7950	所得稅費用（利益）（附註二二）	54,208	2	85,768	2	60,511	1	(1,704)	-
8200	本期淨利	145,186	3	121,406	3	308,871	4	135,561	2
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(17,708)	-	(24,060)	(1)	(37,207)	(1)	(72,185)	(1)
8362	備供出售金融資產未實現損益	157	-	17	-	598	-	675	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益份額	(367)	-	(1,272)	-	759	-	(892)	-
8300	本期其他綜合損益	(17,918)	-	(25,315)	(1)	(35,850)	(1)	(72,402)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 127,268	3	\$ 96,091	2	\$ 273,021	3	\$ 63,159	1
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 141,428	4	\$ 121,543	3	\$ 301,757	4	\$ 134,039	1
8620	非控制權益	3,758	-	(137)	-	7,114	-	1,522	-
8600		\$ 145,186	4	\$ 121,406	3	\$ 308,871	4	\$ 135,561	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 123,512	3	\$ 96,228	2	\$ 265,843	3	\$ 61,637	1
8720	非控制權益	3,756	-	(137)	-	7,178	-	1,522	-
8700		\$ 127,268	3	\$ 96,091	2	\$ 273,021	3	\$ 63,159	1
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.41		\$ 0.35		\$ 0.88		\$ 0.39	
9850	稀 釋	\$ 0.35		\$ 0.31		\$ 0.75		\$ 0.35	

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：洪博彥

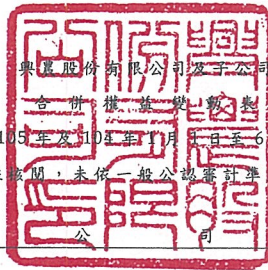


經理人：于澤人



會計主管：余奎儒





民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益		其 他 權 益 項 目 (附 註 二 十)		國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 商 品 之 兌 換 差 額		未 實 現 損 益		總 計		非 控 制 權 益		權 益 總 額	
代 碼	股 本 (附 註 二 十)	資 本 公 積 (附 註 二 十)	保 留 盈 餘 (附 註 二 十)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘							
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,378,944	\$ 185,927	\$ 490,804	\$ 61,013	\$ 1,194,166	(\$ 45,861)	\$ 6,601	\$ 5,271,594	\$ 101,352	\$ 5,372,946		
	104 年度盈餘指撥及分配												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	50,650	-	(50,650)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(308,411)	-	-	(308,411)	-	(308,411)	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(21,752)	21,752	-	-	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	134,039	-	-	134,039	1,522	135,561	-	-
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(72,185)	(217)	(72,402)	-	(72,402)	-	-
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	134,039	(72,185)	(217)	61,637	1,522	63,159	-	-
I1	可轉換公司債轉換	65,143	27,402	-	-	-	-	-	92,545	-	92,545	-	-
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	(2,166)	-	-	-	-	-	(2,166)	2,255	89	-	-
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,448)	(1,448)	-	-
Z1	104 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 3,444,087	\$ 211,163	\$ 541,454	\$ 39,261	\$ 990,896	(\$ 118,046)	\$ 6,384	\$ 5,115,199	\$ 103,681	\$ 5,218,880		
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,448,032	\$ 212,494	\$ 541,454	\$ 39,262	\$ 1,155,330	(\$ 113,696)	\$ 4,914	\$ 5,287,790	\$ 107,731	\$ 5,395,521		
	105 年度盈餘指撥及分配												
B1	提列法定盈餘公積	-	-	35,274	-	(35,274)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	69,521	(69,521)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(206,881)	-	-	(206,881)	-	(206,881)	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	301,757	-	-	301,757	7,114	308,871	-	-
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(37,271)	1,357	(35,914)	64	(35,850)	-	-
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	301,757	(37,271)	1,357	265,843	7,178	273,021	-	-
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	(120)	-	-	-	-	-	(120)	120	-	-	-
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,198)	(6,198)	-	-
Z1	105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 3,448,032	\$ 212,374	\$ 576,728	\$ 108,783	\$ 1,145,411	(\$ 150,967)	\$ 6,271	\$ 5,346,632	\$ 108,831	\$ 5,455,463		

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：洪博彥



經理人：于澤人



會計主管：余奎儒



興農股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅供核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 369,382	\$ 133,857
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	345,368	336,654
A20300	提列呆帳費用（迴轉利益）	(1,557)	2,595
A20900	利息費用	57,915	60,106
A21200	利息收入	(6,022)	(8,010)
A21300	股利收入	(1,135)	(1,892)
A22300	採用權益法之關聯企業損益 份額	1,699	2,988
A22500	處分不動產、廠房及設備損 失（利益）	(2,542)	1,936
A23100	處分投資利益	(65)	-
A23700	非金融資產減損損失	3,973	27,277
A24100	未實現外幣兌換損失	6,979	18,197
A29900	災害損失	44,847	-
	營業資產及負債變動數		
A31130	應收票據	9,830	974
A31150	應收帳款	(175,319)	(290,857)
A31180	其他應收款	148,904	74,171
A31200	存 貨	13,101	160,304
A31230	預付款項	(75,700)	13,633
A31240	其他流動資產	(18,432)	(44,414)
A32110	持有供交易之金融負債	(1,955)	(296)
A32130	應付票據	129,297	(43,249)
A32150	應付帳款	116,403	(6,415)
A32180	其他應付款	(96,041)	3,399
A32230	其他流動負債	(25,839)	(93,607)
A32240	應計退休金負債	(308,683)	12,025
A33000	營運產生之現金流入	534,408	359,376
A33100	收取之利息	6,022	8,010
A33300	支付之利息	(47,249)	(53,225)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33200	收取之股利	\$ 3,116	\$ -
A33500	支付之所得稅	(50,225)	(51,797)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>446,072</u>	<u>262,364</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(1,005)
B00400	處分備供出售金融資產	2,266	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(407,631)	(552,941)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	76,010	322
B03800	存出保證金減少	2,609	69,283
B06700	其他非流動資產增加	(43,029)	(58,411)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(369,775)</u>	<u>(542,752)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期銀行借款減少	(92,002)	(182,128)
C00600	應付短期票券增加(減少)	200,000	(25,000)
C01600	舉借長期銀行借款	-	500,000
C01700	償還長期銀行借款	(70,316)	(30,688)
C03000	存入保證金增加	5,431	1,452
C04400	其他非流動負債增加	27,340	20,487
C05400	取得子公司股權	(4,750)	-
C05800	非控制權益變動	(1,448)	(2,166)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>64,255</u>	<u>281,957</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>24,252</u>	<u>(55,172)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	164,804	(53,603)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,113,769</u>	<u>1,515,806</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,278,573</u>	<u>\$ 1,462,203</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月9日核閱報告)

董事長：洪博彥



經理人：于澤人



會計主管：余奎儒



興農股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

興農股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 52 年 11 月，主要業務為產銷各種農藥、肥料及化學品之經營。

本公司之股票業經台灣證券交易所核准上市，並於 78 年 12 月 14 日正式掛牌。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公

允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已適當納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表七及八。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 32,467	\$ 35,824	\$ 22,842
銀行支票及活期存款	1,201,180	983,058	1,369,003
約當現金			
商業本票	44,926	94,887	70,358
	<u>\$ 1,278,573</u>	<u>\$ 1,113,769</u>	<u>\$ 1,462,203</u>

七、備供出售金融資產－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>國內投資</u>			
上市櫃股票	\$ 801	\$ 2,423	\$ 2,644
基金受益憑證	13,875	13,865	13,122
上市公司債券	990	981	995
	<u>\$ 15,666</u>	<u>\$ 17,269</u>	<u>\$ 16,761</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>非上市櫃普通股</u>			
興農育樂股份有限公司 (興農育樂公司)	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 18,918</u>

合併公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 2,047,772	\$ 1,823,298	\$ 2,250,464
減：備抵呆帳	(<u>234,621</u>)	(<u>208,754</u>)	(<u>239,519</u>)
	<u>\$ 1,813,151</u>	<u>\$ 1,614,544</u>	<u>\$ 2,010,945</u>

合併公司對商品銷售視銷售對象、地區及條件決定授信期間。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考對方歷史交易記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期未減損	\$ 1,769,805	\$ 1,584,811	\$ 1,923,084
已逾期但未減損			
逾期 90 天以下	26,841	16,609	46,819
逾期 91 至 180 天	8,436	6,253	28,345
逾期 180 天以上	8,069	6,871	12,697
已逾期已減損	<u>234,621</u>	<u>208,754</u>	<u>239,519</u>
	<u>\$ 2,047,772</u>	<u>\$ 1,823,298</u>	<u>\$ 2,250,464</u>

以上係逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 40,936	\$ 167,818	\$ 208,754
本期提列（迴轉）呆帳費用	(2,428)	871	(1,557)
外幣換算差額	(112)	27,536	27,424
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 38,396</u>	<u>\$ 196,225</u>	<u>\$ 234,621</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 46,308	\$ 225,381	\$ 271,689
本期提列呆帳費用	-	2,595	2,595
外幣換算差額	-	(34,765)	(34,765)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 46,308</u>	<u>\$ 193,211</u>	<u>\$ 239,519</u>

十、存貨－製造業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 464,583	\$ 399,566	\$ 390,591
在 製 品	330,602	500,439	498,392
原 物 料	813,877	764,784	924,667
商 品	1,468,935	1,553,671	1,360,207
在途存貨	<u>33,996</u>	<u>8,515</u>	<u>35,210</u>
	<u>\$ 3,111,993</u>	<u>\$ 3,226,975</u>	<u>\$ 3,209,067</u>

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 17,883 仟元及 3,973 仟元，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括之存貨跌價損失皆為 27,277 仟元。

十一、存貨－建設業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
在建房地	\$ 1,552	\$ 1,552	\$ -
營建用地	328,598	328,728	328,728
待售房地	<u>135,318</u>	<u>107,000</u>	<u>183,199</u>
	<u>\$ 465,468</u>	<u>\$ 437,280</u>	<u>\$ 511,927</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之營建用地及待售房地金額，參閱附註二八。

十二、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	功 能 性 貨 幣	所 持 股 份 (權) %			說 明
			105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日	
本 公 司	興威股份有限公司（興威公司）	新台幣	100	100	100	
	興太化學股份有限公司 （興太公司）	新台幣	100	100	100	
	台灣食農安全檢驗股份有限公司（台灣食農公司）（更名前為玉美研檢驗科技股份有限公司）	新台幣	-	-	100	
	Sinon Do Brazil Ltda. （興農巴西公司）	巴西幣	100	100	100	
	英屬開曼群島開曼興農控股有限公司（興農開曼公司）	美 金	100	100	100	
	興農貿易行股份有限公司 （興貿公司）	新台幣	100	100	100	
	台灣楓康超市股份有限公司 （楓康公司）	新台幣	88	88	88	
	興家股份有限公司（興家公司）	新台幣	100	100	100	
	玉美研究股份有限公司（玉美研究公司）（更名前為玉美生物科技研究股份有限公司）	新台幣	100	100	100	
	Sinon (Thailand) Co., Ltd. （興農泰國公司）	泰 銖	100	100	100	
	Sinon Eu GmbH （興農德國公司）	歐 元	100	100	100	
	Sinon USA, Inc. （興農美國公司）	美 金	100	100	100	
	Sinon De Mexico S.A. De C.V.（興農墨西哥公司）	美 金	100	100	100	
	Sinon Australia Pty Limited （興農澳洲公司）	澳 幣	100	100	100	
	Pt Sinon Indonesia （興農印尼公司）	印尼盾	100	100	100	
興威公司	稻香建設股份有限公司 （稻香公司）	新台幣	86	85	84	
台灣楓康公司	豐年流通事業股份有限公司 （豐年流通公司）	新台幣	100	100	100	
豐年流通公司	威石東股份有限公司（威石東公司）（更名前為協益製冰廠股份有限公司）	新台幣	100	100	100	
玉美研究公司	台灣食農安全檢驗股份有限公司（台灣食農公司）	新台幣	-	100	-	
	玉美茶葉股份有限公司 （玉美茶葉公司）	新台幣	60	60	-	
興農開曼公司	中山興農日用製品有限公司 （中山興農日用公司）	人民幣	70	70	70	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	功 能 性 貨 幣	所 持 股 份 (權) %			說 明
			105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日	
興農開曼公司	興農香港控股有限公司 (興農香港公司)	美 金	100	100	100	
	Sinon Winchester, Inc. (興農美國蘭園公司)	美 金	71	71	71	
興農香港公司	興農中國公司	人民幣	100	100	100	
	新興農化工(南通)有限公司 (興農南通公司)	人民幣	100	100	100	
興農中國公司	中山興農日用公司	人民幣	30	30	10	
	中山興農農業服務有限公司 (中山興農農業公司)	人民幣	100	100	100	
	上海毓婷塑膠用品有限公司 (上海毓婷塑膠公司)	人民幣	100	100	100	
上海毓婷塑膠公司	上海興研貿易有限公司 (上海興研公司)	人民幣	100	100	100	
興家公司	Synjia Cayman Corporation (興家開曼公司)	美 金	100	100	100	
興家開曼公司	Synjia Hong Kong Corporation Limited (興家香港公司)	美 金	100	100	100	
興家香港公司	中山興家日用製品有限公司 (中山興家日用公司)	人民幣	100	100	100	

註一：本公司持有興農泰國公司之 51% 股份中，因當地法令限制而以委託他人投資方式持有，惟本公司仍具有 100% 之控制權。

註二：台灣食農公司於 105 年 1 月辦理現金增資，因玉美研究公司未參與現金增資，致持股比率降至 30%，故自 105 年度起不再列入合併財務報表，改採用權益法之投資。

除重要子公司楓康公司財務報表係經會計師核閱外，餘列入合併財務報表之非重要子公司財務報告係未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國興資訊股份有限公司 (國興公司)	\$ 25,377	\$ 28,204	\$ 25,007
台灣食農公司	281	-	-
	<u>\$ 25,658</u>	<u>\$ 28,204</u>	<u>\$ 25,007</u>

	所 持 股 份 (權) %		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國興公司	49	49	49
台灣食農公司	30	-	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表七。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益之份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	期 初 餘 額	增	加	重 分 類	減	少	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本								
土 地	\$ 3,415,088	\$ 25,558	\$ 7,098	(\$ 3,042)	\$ -		\$ 3,444,702	
房屋及建築	1,627,631	7,750	18,448	(101,540)	(15,285)		1,537,004	
機器設備	2,874,896	101,738	27,391	(336,780)	(11,855)		2,655,390	
運輸設備	137,795	4,897	451	(4,929)	(1,197)		137,017	
租賃改良	840,508	28,276	15,087	-	-		883,871	
其他設備	3,055,501	109,230	89,060	(300,780)	(9,490)		2,943,521	
未完工程及待驗								
設備款	566,051	130,182	(109,605)	-	(15,729)		570,899	
成本合計	12,517,470	\$ 407,631	\$ 47,930	(\$ 747,071)	(\$ 53,556)		12,172,404	
累計折舊								
房屋及建築	513,045	\$ 26,646	\$ 3,769	(\$ 28,782)	(\$ 2,852)		511,826	
機器設備	1,582,164	121,063	5,296	(178,018)	(4,378)		1,526,127	
運輸設備	95,243	5,294	398	(3,910)	(871)		96,154	
租賃改良	640,222	11,738	-	-	-		651,960	
其他設備	1,841,844	180,627	(4,233)	(255,671)	(4,517)		1,758,050	
累計折舊合計	4,672,518	\$ 345,368	\$ 5,230	(\$ 466,381)	(\$ 12,618)		4,544,117	
	\$ 7,844,952						\$ 7,628,287	
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
成 本								
土 地	\$ 3,428,062	\$ 210	\$ 36	\$ -	\$ -		\$ 3,428,308	
房屋及建築	1,545,662	27,438	58,607	-	(5,493)		1,626,214	
機器設備	2,742,328	46,505	60,168	(35,296)	(2,808)		2,810,897	
運輸設備	137,300	6,703	190	(565)	(1,423)		142,205	
租賃改良	792,048	9,691	9,189	-	-		810,928	
其他設備	2,831,249	93,258	10,788	(209,172)	(849)		2,725,274	
未完工程及待驗								
設備款	209,123	369,136	(30,985)	-	(448)		546,826	
成本合計	11,685,772	\$ 552,941	\$ 107,993	(\$ 245,033)	(\$ 11,021)		12,090,652	
累計折舊								
房屋及建築	477,413	\$ 26,283	(\$ 3,247)	(\$ 63)	(\$ 895)		499,491	
機器設備	1,449,422	119,513	(1,497)	(33,835)	(1,662)		1,531,941	
運輸設備	91,655	6,340	(903)	(565)	(877)		95,650	
租賃改良	618,653	10,707	-	-	-		629,360	
其他設備	1,643,537	173,811	(205)	(208,312)	(1,843)		1,606,988	
累計折舊合計	4,280,680	\$ 336,654	(\$ 5,852)	(\$ 242,775)	(\$ 5,277)		4,363,430	
	\$ 7,405,092						\$ 7,727,222	

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數计提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	4 至 61 年
機電動力設備	8 至 16 年
其 他	4 至 21 年

(接次頁)

(承前頁)

機器設備	3 至 30 年
運輸設備	2 至 16 年
租賃改良	2 至 30 年
其他設備	2 至 25 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

本公司取得南投縣及台中市等農地計 57,941 仟元，係作為精緻農作物栽培事業，故暫以他人名義登記並設定抵押。

十五、非流動資產－其他

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土 地	\$ 101,838	\$ 101,838	\$ 101,838
預付租賃款	108,221	113,455	71,241
長期應收款	45,409	37,659	36,824
	<u>\$ 255,468</u>	<u>\$ 252,952</u>	<u>\$ 209,903</u>

上述土地係包括所有權暫以他人名義登記並設定抵押之農地及已作為道路使用之土地。

上述預付租賃款係興農中國公司於 2001 年取得中國大陸上海市奉賢區新寺鎮新申工業開發區 42,054 平方米之土地使用權 50 年，及興農南通公司於 2013 年取得中國大陸如東縣洋口化工聚集區之土地使用權 50 年。公司於土地使用年限內享有土地使用權、收益權暨轉讓、出租及抵押等在內之權利。土地用途為供興建生產廠房及辦公大樓使用；依合約規定，土地使用期限屆滿前可依需要申請續訂土地使用權出讓合約，且除非因違反規定或因國家公共利益需要而被提前收回外，該公司享有法定保障權益。

十六、借 款

(一) 短期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購料借款	\$ 351,331	\$ 374,929	\$ 629,779
擔保借款	364,279	215,894	817,151
信用借款	846,608	1,016,785	629,170
	<u>\$ 1,562,218</u>	<u>\$ 1,607,608</u>	<u>\$ 2,076,100</u>

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>年 利 率 (%)</u>			
購料借款	1.27-1.90	1.16-1.82	1.15-1.62
擔保借款	1.18-5.52	1.29-5.41	1.09-6.05
信用借款	0.803-4.57	0.88-6.06	0.95-6.16

(二) 應付短期票券

係一年內到期之應付商業本票，於 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之利率分別為 1.148%-1.248%、1.238% 及 1.2%。

(三) 長期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
擔保借款	\$ 2,688,461	\$ 2,797,500	\$ 2,652,827
無擔保借款	<u>687,216</u>	<u>699,174</u>	<u>600,000</u>
	3,375,677	3,496,674	3,252,827
減：一年內到期部分	(<u>67,817</u>)	(<u>455,635</u>)	(<u>69,667</u>)
一年後到期部分	<u>\$ 3,307,860</u>	<u>\$ 3,041,039</u>	<u>\$ 3,183,160</u>
<u>年 利 率 (%)</u>			
擔保借款	1.575-1.79	1.78-1.85	1.797-3
無擔保借款	1.41-1.66	1.52-1.59	1.624-1.72

本公司與興農開曼公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計劃，於 101 年 1 月與兆豐國際商業銀行等八家金融機構簽訂總額度為 34 億元之聯合授信合約，授信期間依授信類別不同，分別為自首次動用日起算 5 年。

本公司與興農開曼公司為償還金融機構借款、充實中期營運資金暨預備償還 102 年發行之可轉換公司債，於 104 年 6 月委由兆豐國際商業銀行等 12 家金融機構簽訂總額度為 50 億元之聯合授信合約，並償還上述 34 億元之聯合授信合約，授信期間依授信類別不同，分別為自首次動用日起算 5 年。另依據聯合授信合約規定，本公司於合約存續期間內，應遵守下列財務承諾及事項：

本公司半年度及年度合併財務報表之流動比率不得低於 100%、金融負債比率不得高於 130%、利息保障倍數不得低於 6 倍及股東權益不得低於 40 億元。

十七、應付可轉換公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 981,746	\$ 970,947	\$ 965,578
減：列為一年內到期部分	(<u>981,746</u>)	(<u>970,947</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 965,578</u>

本公司於 102 年 8 月 15 日在台灣發行 12,000 單位、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金為 12 億元。

每單位公司債持有人有權以每股 16 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 102 年 9 月 16 日至 107 年 8 月 5 日。若公司債屆時未轉換，將於 107 年 8 月 15 日每單位以 100 仟元贖回。本轉換公司債發行滿三年為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，按面額加計年賣回收益 0.00%，將其所持有之本轉換債以現金贖回。另自 104 年 7 月 26 日起，因無償配發現金股利，依據發行及轉換辦法轉換價格自 15.32 元調整為 14.45 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達；負債組成部分原始認列之有效利率為 2.2142%。組成明細如下：

發行價款（減除交易成本 5,175 仟元）	\$ 1,194,825
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 484 仟元）	(110,876)
轉換選擇權衍生工具	(<u>9,600</u>)
發行日公司債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,691 仟元）	1,074,349
以有效利率計算之利息	65,215
應付公司債轉換為普通股	(<u>157,818</u>)
105 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 981,746</u>

轉換選擇權衍生工具之變動如下：

發行日	\$ 9,600
公允價值變動利益	(9,373)
應付公司債轉換為普通股	(<u>227</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>

上述可轉換公司債係以票面發行，其中嵌入之衍生性商品與主契約—公司債分別認列，包含買回及賣回選擇權，列入「透過損益按公允價值衡量之金融負債」項下並以公允價值評價；非屬衍生性商品之負債組成要素—公司債部分係以利息法之攤銷後成本衡量，相關之折價攤提認列為當期損益。

截至 105 年 6 月 30 日，上述公司債已有債權人行使轉換權利金額計 171,300 仟元，計轉換普通股 11,111 仟股。

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因轉換選擇權衍生工具認列之損益如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
公允價值變動利益 (損失)	\$ 103	(\$ 1,034)	\$ 1,954	\$ 296

十八、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 282,501	\$ 367,828	\$ 282,883
應付員工及董監酬勞	19,115	32,510	8,343
應付土地款	8,217	8,217	8,217
其他	433,783	434,264	360,117
	<u>\$ 743,616</u>	<u>\$ 842,819</u>	<u>\$ 659,560</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 3,642	\$ 3,888	\$ 7,394	\$ 7,613
推銷費用	3,984	7,438	7,800	13,278
管理費用	325	323	671	658
研發費用	319	354	675	710
	<u>\$ 8,270</u>	<u>\$ 12,003</u>	<u>\$ 16,540</u>	<u>\$ 22,259</u>

二十、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>344,803</u>	<u>344,803</u>	<u>344,409</u>
可轉換公司債轉換(仟股)	<u>6,909</u>	<u>6,909</u>	<u>6,514</u>
已發行股本	<u>\$ 3,448,032</u>	<u>\$ 3,448,032</u>	<u>\$ 3,444,087</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
公司債轉換溢價	\$ 62,762	\$ 62,762	\$ 60,848
庫藏股票交易	51,819	51,819	51,819
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 之差異	2,746	2,866	2,923
可轉換公司債認股權	<u>95,047</u>	<u>95,047</u>	<u>95,573</u>
	<u>\$ 212,374</u>	<u>\$ 212,494</u>	<u>\$ 211,163</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損；亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時，每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 17 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未

分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一員工福利費用。

本公司目前處於營運成長階段，為追求永續經營與持續成長，現階段採取剩餘股利政策。即先以保留盈餘支應所需之資金，並將其轉作資本分配予股東後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派。每年發放之現金股利不得低於當年度分派總股利之 30%，惟股利發放金額小於新台幣一億元時不在此限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年及 104 年 6 月股東常會，決議通過 104 及 103 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
提列法定盈餘公積	\$ 35,274	\$ 50,650		
提列（迴轉）特別 盈餘公積	69,521	(21,751)		
現金股利	206,881	308,411	\$ 0.6	\$ 0.9

二一、本期綜合損益

本期綜合損益係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 1,698	\$ 3,877	\$ 8,330	\$ 8,662
利息收入	2,616	2,132	6,022	8,010
其他	6,428	16,994	14,744	32,142
	<u>\$ 10,742</u>	<u>\$ 23,003</u>	<u>\$ 29,096</u>	<u>\$ 48,814</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房 及設備損益	\$ 1,028	(\$ 1,036)	\$ 2,542	(\$ 1,936)
處分投資利益	65	-	65	-
持有供交易目的之 金融負債利益	103	(1,034)	1,955	296
災害損失	-	-	(44,847)	-
其他	(5,180)	(3,153)	(24,461)	(5,084)
	<u>(\$ 3,984)</u>	<u>(\$ 5,223)</u>	<u>(\$ 64,746)</u>	<u>(\$ 6,724)</u>

合併公司位於大肚區之中體廠於 105 年 2 月發生火災，目前正在申請保險理賠中，上述災害損失係減除預計可獲取保險賠償後之金額。

持有供交易之金融負債利益係因發行可轉換公司債之轉換選擇權衍生工具而產生。

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 23,538	\$ 25,161	\$ 46,041	\$ 47,855
可轉換公司債利息	5,415	5,345	10,799	11,094
其他財務成本	546	631	1,075	1,157
	<u>\$ 29,499</u>	<u>\$ 31,137</u>	<u>\$ 57,915</u>	<u>\$ 60,106</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 886	\$ 1,580	\$ 1,932	\$ 2,750
利息資本化利率	1.746%	1.772%	1.746%	1.772%

(四) 折 舊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 100,580	\$ 101,827	\$ 206,452	\$ 204,275
營業費用	<u>70,054</u>	<u>68,180</u>	<u>138,916</u>	<u>132,379</u>
	<u>\$ 170,634</u>	<u>\$ 170,007</u>	<u>\$ 345,368</u>	<u>\$ 336,654</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 515,638	\$ 521,255	\$ 1,038,449	\$ 979,320
退職後福利				
確定提撥計畫	17,504	17,779	34,943	33,259
確定福利計畫	8,270	12,003	16,540	22,259
其他員工福利	<u>83,632</u>	<u>81,027</u>	<u>169,830</u>	<u>162,835</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 625,044</u>	<u>\$ 632,064</u>	<u>\$ 1,259,762</u>	<u>\$ 1,197,673</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 144,875	\$ 125,408	\$ 288,380	\$ 242,160
營業費用	<u>480,169</u>	<u>506,656</u>	<u>971,382</u>	<u>955,513</u>
	<u>\$ 625,044</u>	<u>\$ 632,064</u>	<u>\$ 1,259,762</u>	<u>\$ 1,197,673</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 1% 及 5% 估列員工酬勞及董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 1% 及不高於 5% 分派員工紅利及董事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董事酬勞係

依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董事酬勞之金額）之 1% 及 5% 計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	\$ 1,733	\$ 1,314	\$ 3,105	\$ 1,424
董事酬勞	\$ 8,670	\$ 6,569	\$ 15,527	\$ 7,119

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月舉行董事會及 104 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞與 103 年度員工紅利及董監酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 6 月 17 召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度	103 年度
員工酬勞／紅利	\$ 5,177	\$ 4,558
董監事酬勞	25,884	22,793

105 年 3 月 25 日董事會決議配發之員工酬勞及董事酬勞與 104 年 6 月 18 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年度股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 34,723	\$ 54,294	\$ 74,633	(\$ 26,179)
未分配盈餘加徵 10%	-	19,200	-	19,200
以前年度之調整	16,092	9,455	16,092	6,299
遞延所得稅				
當期產生者	3,393	2,819	(30,214)	(1,024)
認列於損益之所得 稅費用（利益）	\$ 54,208	\$ 85,768	\$ 60,511	(\$ 1,704)

(二) 本公司兩稅合一相關資訊

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶	<u>\$ 267,530</u>	<u>\$ 225,341</u>	<u>\$ 217,720</u>

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.16% 及 18.93%。

(三) 本公司及國內子公司截至 102 年度止之所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利 (分子)	股數(分母) (仟股)	每股盈餘(元)
<u>105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 141,428	344,803	<u>\$ 0.41</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
可轉換公司債	4,494	71,190	
員工酬勞	<u>-</u>	<u>123</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 145,922</u>	<u>416,116</u>	<u>\$ 0.35</u>
<u>104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 121,543	344,348	<u>\$ 0.35</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
可轉換公司債	4,436	67,580	
員工分紅	<u>-</u>	<u>85</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 125,979</u>	<u>412,013</u>	<u>\$ 0.31</u>

	歸屬於本公司 業主之淨利 (分子)	股數(分母) (仟股)	每股盈餘(元)
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 301,757	344,803	<u>\$ 0.88</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
可轉換公司債	8,963	71,190	
員工酬勞	<u>-</u>	<u>221</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 310,720</u>	<u>416,214</u>	<u>\$ 0.75</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 134,039	342,036	<u>\$ 0.39</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
可轉換公司債	9,208	69,893	
員工分紅	<u>-</u>	<u>92</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 143,247</u>	<u>412,021</u>	<u>\$ 0.35</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

營業租賃係承租土地，租賃期間為 5 至 10 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年 內	\$ 225,210	\$ 182,973	\$ 187,864
超過 1 年但不超過 5 年	642,753	587,950	510,986
超過 5 年	487,316	435,449	347,255
	<u>\$ 1,355,279</u>	<u>\$ 1,206,372</u>	<u>\$ 1,046,105</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 88,975</u>	<u>\$ 70,915</u>	<u>\$ 165,141</u>	<u>\$ 145,807</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期銀行借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>105年6月30日</u>				
備供出售金融資產				
國內上市櫃股票	\$ 801	\$ -	\$ -	\$ 801
基金受益憑證	13,875	-	-	13,875
上市公司債券	990	-	-	990
以成本法衡量之金融資產				
國內未上市櫃股票	-	-	18,918	18,918
	<u>\$ 15,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 34,584</u>
以攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	<u>\$ 981,746</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 981,746</u>

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上市櫃股票	\$ 2,423	\$ -	\$ -	\$ 2,423
基金受益憑證	13,865	-	-	13,865
上市公司債券	981	-	-	981
以成本法衡量之金融資產				
國內未上市櫃股票	-	-	18,918	18,918
	<u>\$ 17,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 36,187</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
轉換選擇權	\$ -	\$ 1,955	\$ -	\$ 1,955
以攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	970,947	-	-	970,947
	<u>\$ 970,947</u>	<u>\$ 1,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 972,902</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上市櫃股票	\$ 2,644	\$ -	\$ -	\$ 2,644
基金受益憑證	13,122	-	-	13,122
上市公司債券	995	-	-	995
以成本法衡量之金融資產				
國內未上市櫃股票	-	-	18,918	18,918
	<u>\$ 16,761</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 35,679</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
轉換選擇權	\$ -	\$ 1,965	\$ -	\$ 1,965
以攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	965,578	-	-	965,578
	<u>\$ 965,578</u>	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 967,543</u>

105 及 104 年第 2 季無第一等級與第二等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依照以現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 3,653,777	\$ 3,202,945	\$ 3,884,629
備供出售金融資產	15,666	17,269	16,761
以成本法衡量之金融資產	18,918	18,918	18,918
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	1,955	1,965
以攤銷後成本衡量	8,937,948	8,676,251	9,123,484

放款及應收款餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額，則包括短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期銀行借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

功能性貨幣受到美金匯率變動 1% 時，對合併公司稅前損益之影響：

功 能 性 貨 幣	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
新 台 幣	\$ 5,467	\$ 5,747
巴 西 幣	(4,052)	(3,231)

合併公司主要源自於資產負債日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項匯率波動之影響，上表說明當功能性貨幣對美金匯率變動 1% 時，合併公司之敏感度分析，係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$1,200,444	\$ 983,058	\$1,414,687
金融負債	4,937,895	5,104,282	5,328,927

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變動一碼（0.25%）時，在其他條件維持不變之情況下，合併

公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 4,912 仟元及 4,773 仟元。一碼係為集團內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率，此亦代表管理階層對利率風險之合理可能變動範圍之評估。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕可能產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之各交易對方信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收者已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於巴西，截至 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別佔總應收帳款 14%、22% 及 13%。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 7,543,536 仟元、7,295,393 仟元及 4,239,336 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，並包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債	3 個月內	3 個月至 1 年	1 年以上
<u>105 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 2,650,170	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,562,218</u>	<u>317,817</u>	<u>3,307,860</u>
	<u>\$ 4,212,388</u>	<u>\$ 317,817</u>	<u>\$ 3,307,860</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
無附息負債	\$ 2,438,316	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>1,607,608</u>	<u>505,635</u>	<u>3,041,039</u>
	<u>\$ 4,045,924</u>	<u>\$ 505,635</u>	<u>\$ 3,041,039</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
無附息負債	\$ 2,512,606	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>2,076,100</u>	<u>269,667</u>	<u>3,183,160</u>
	<u>\$ 4,588,706</u>	<u>\$ 269,667</u>	<u>\$ 3,183,160</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	105年4月1日 至 6 月 30 日	104年4月1日 至 6 月 30 日	105年1月1日 至 6 月 30 日	104年1月1日 至 6 月 30 日
銷 貨				
關聯企業	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 957</u>

本公司及子公司售予關係人之銷售價格及條件與非關係人無重大差異，收款條件為月結 30 天至 60 天。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 327</u>

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 1,593</u>	<u>\$ 120</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。應收關係人款項未收取保證，亦未提列呆帳。

(二) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,078	\$ 1,953	\$ 11,995	\$ 12,419
退職後福利	<u>108</u>	<u>81</u>	<u>216</u>	<u>162</u>
	<u>\$ 2,186</u>	<u>\$ 2,034</u>	<u>\$ 12,211</u>	<u>\$ 12,581</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

合併公司對關聯企業之其他交易彙總如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
1. 製造及營業費用				
關聯企業	<u>\$ 288</u>	<u>\$ 614</u>	<u>\$ 745</u>	<u>\$ 1,232</u>

2. 財產交易

購買對象	資產類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
關聯企業	其他設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 3,100</u>	<u>\$ 2,152</u>

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
3. 其他應收款			
關聯企業	\$ 1,323	\$ 189	\$ 1,332
4. 其他流動負債			
關聯企業	\$ 1,080	\$ -	\$ 1,080

二八、質抵押之資產

下列資產已提供作為發行商業本票、履約保證、開立信用狀及長短期銀行借款之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
營建用地	\$ 328,598	\$ 328,728	\$ 328,728
待售房地	135,318	107,000	171,381
不動產、廠房及設備	2,179,260	2,147,795	2,068,772
存出保證金	1,900	1,900	1,900
	<u>\$ 2,645,076</u>	<u>\$ 2,585,423</u>	<u>\$ 2,570,781</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大承諾

- 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 46,373 仟元、56,727 仟元及 97,021 仟元。
- 楓康公司因發行禮券由銀行提供之履約保證金額，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 19,714 仟元、13,935 仟元及 14,963 仟元。

(二) 未認列之合約承諾

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 13,006	\$ 138,194	\$ 165,389

(三) 因興建房屋與若干承包廠商訂立工程合約

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
合約總價	\$ 191,033	\$ 189,524	\$ 189,524
已依工程進度支付工程 價款	(191,033)	(161,095)	(161,095)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,429</u>	<u>\$ 28,429</u>

(四) 已簽訂之預售房屋買賣合約

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國安段			
合約總價	\$ 381,855	\$ 301,060	\$ 275,560
已收總額	357,855	244,693	96,534

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

金 融 資 產	105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日		
	外	幣 匯 率	帳 面 金 額	外	幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目						
美 金						
(美金：新台幣)	\$ 53,373	32.286	\$ 1,723,185	\$ 60,475	33.066	\$ 1,999,665
金 融 負 債						
貨幣性項目						
美 金						
(美金：新台幣)	52,158	32.286	1,683,972	55,329	33.066	1,829,509
美 金						
(美金：巴西幣)	25,103	3.2079	810,477	29,961	3.9615	990,679
金 融 資 產	104 年 6 月 30 日					
	外	幣 匯 率	帳 面 金 額			
貨幣性項目						
美 金						
(美金：新台幣)	\$ 49,120	31.07	\$ 1,528,629			
金 融 負 債						
貨幣性項目						
美 金						
(美金：新台幣)	62,207	31.07	1,932,786			
美 金						
(美金：巴西幣)	20,801	3.105	646,281			

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日			104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		
	匯	率	淨 兌 換 (損) 益	匯	率	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 3,308)	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 2,656)
巴 西 幣	9.27 (巴西幣：新台幣)		68,233	10.077 (巴西幣：新台幣)		42,992

功能性貨幣	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日			104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	匯	率	淨 兌 換 (損) 益	匯	率	淨 兌 換 (損) 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 27,810)	1 (新台幣：新台幣)		(\$ 34,500)
巴 西 幣	8.89 (巴西幣：新台幣)		157,826	10.531 (巴西幣：新台幣)		(158,414)

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生性商品交易：附註十七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

- (一) 植保營運部門－產銷各種農藥、肥料及化學品之經營業務。
- (二) 超市營運部門－超級市場及一般百貨業之經營業務。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
植保部門	\$ 5,069,239	\$ 6,038,593	\$ 328,436	\$ 408,525
超市部門	2,197,231	2,050,550	48,653	33,704
其他部門	<u>1,065,292</u>	<u>1,077,153</u>	(5,639)	(25,655)
繼續營運單位總額	<u>\$ 8,331,762</u>	<u>\$ 9,166,296</u>	371,450	416,574
投資損失			(1,699)	(2,988)
利息費用			(57,915)	(60,106)
未分攤金額			<u>57,546</u>	(219,623)
稅前淨利			<u>\$ 369,382</u>	<u>\$ 133,857</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易產生，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之部門間銷售金額分別為 12,876 仟元及 54,252 仟元。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

興農股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一單位：新台幣或外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘	期末餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額(註二)	備註
													名稱	價值			
0	本公司	興農美國公司	其他應收款	是	美金 500	美金 500	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	營運需求	\$ -	—	—	\$ 534,663	\$ 1,069,326	
		興農德國公司	其他應收款	是	美金 500	美金 500	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	534,663	1,069,326	
		興農泰國公司	其他應收款	是	美金 1,000	美金 1,000	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	534,663	1,069,326	
		中山興農日用公司	預付款	是	美金 2,500	美金 2,500	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	534,663	1,069,326	
		興農中國公司	預付款	是	美金 5,000	美金 5,000	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	534,663	1,069,326	
		興農巴西公司	其他應收款	是	美金 12,000	美金 12,000	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	534,663	1,069,326	
1	興農中國公司	中山興農日用公司	其他應收款	是	人民幣 4,000	人民幣 4,000	人民幣 1,500	6	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	人民幣 28,415	人民幣 45,463	
		中山興農農業公司	其他應收款	是	人民幣 8,000	人民幣 8,000	-	-	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	人民幣 28,415	人民幣 45,463	
		上海毓婷塑膠公司	其他應收款	是	人民幣 12,000	人民幣 12,000	人民幣 5,000	6	短期融通資金	-	營運需求	-	—	—	人民幣 28,415	人民幣 45,463	

註一：本公司以不超過本公司淨值 10%為限，子公司以不超過子公司淨值 25%為限。

註二：本公司以不超過本公司淨值 20%為限，子公司以不超過子公司淨值 40%為限。

興農股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二 單位：新台幣仟元及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註二）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註一）											
0	本公司	興農中國公司	2.	（註二）	美金 7,608	美金 7,300	人民幣 16,225	無	4.41	\$ 2,138,653	Y	—	Y	
		玉美研究公司	1.	（註二）	\$ 300,950	\$ 296,858	\$ 75,107	無	5.55	2,138,653	Y	—	N	
1	興農中國公司	上海毓婷塑膠公司	1	（註二）	人民幣 4,000	人民幣 4,000	人民幣 2,980	無	3.52	人民幣 45,463	Y	—	Y	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係：

1. 直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
2. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

註二：以不超過本公司淨值 20%為限；對海外子公司則以不超過本公司淨值 30%為限；總額以不超過本公司淨值 40%為限。

興農股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元或外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位數 / 股數	帳面金額	持股比率（％）	公允價值（註）	
本公司	股票 興農育樂公司	本公司為該公司董事	以成本衡量之金融資產－非流動	1,891,792	\$ 18,918	9.7	\$ 22,007	
興太公司	股票 勝悅新材料有限公司	無	備供出售金融資產－流動	12,870	801	-	801	
	受益憑證 Evenstar Fund	無	備供出售金融資產－流動	109	13,875	-	13,875	
興威公司	債券 程泰機械股份有限公司	無	備供出售金融資產－流動	10,000	990	-	990	

註：上市櫃公司股票依資產負債表日之收盤價計算；受益憑證係依資產負債表日之淨資產價值計算；投資未上市櫃公司股票或股權者，以被投資公司資產負債表日之股權淨值估計公平市價。

興農股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形		應 收 （ 付 ） 票 據 及 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率 （ % ）	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 及 帳 款 之 比 率 （ % ）	
本公司	興農中國公司 興農巴西公司	子公司 子公司	進 貨 銷 貨	\$ 354,129 (414,952)	15 (11)	月結 30-60 天 T/T 180-270 天	\$ - -	— —	(\$ 26,058) 827,850	(3.58) 40.15	

註：合併財務報表業已沖銷，相關沖銷分錄詳附表六。

興農股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 6 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率 （ 次 ）	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期 後 收 回 金 額	提列備抵呆帳金額
					金 額	處 理 方 式		
本公司	興農巴西公司	子公司	\$ 827,850	0.90	\$ -	—	\$ 38,681	\$ -
	興農澳洲公司	子公司	244,792	0.51	-	—	-	-
	興農泰國公司	子公司	115,088	1.47	-	—	6,823	-

註：包含應收帳款及設定擔保之應收帳款，合併財務報表業已沖銷，相關沖銷分錄詳附表六。

興農股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六 單位：新台幣仟元及外幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 一)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
	本公司	興農巴西公司	1	營業收入	\$ 414,952	T/T 180-270 天	5
		興農中國公司	1	營業成本	354,129	月結 30-60 天	4
		興農巴西公司	1	應收帳款	827,850	T/T 180-270 天	5
		興農澳洲公司	1	應收帳款	244,792	T/T 240 天	2

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1%為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1%為揭露標準。惟上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

興農股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七單位：新台幣仟元及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註二)	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註一)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比率(%)	帳 面 金 額			
本公司	興農開曼公司	英屬開曼群島	控股公司	\$ 1,141,994	\$ 1,109,334	36,100,000	100	\$ 1,371,112	\$ 67,827	\$ 67,827	子公司
	興農巴西公司	巴西阿雷格港	生產、經營進出口植物性治療、化學、西藥及獸醫產品等	510,379	510,379	32,316,471	100	198,077	116,190	116,190	子公司
	興太公司	台中市	精密化學材料製造業	294,765	294,765	42,200,000	100	432,934	(29,910)	(29,910)	子公司
	興威公司	台中市	預拌混凝土及混凝土製品之製造加工買賣業務	525,609	525,609	63,800,000	100	701,623	12,876	12,876	子公司
	楓康公司	台中市	超級市場及一般百貨業之經營業務	264,793	264,793	26,379,500	88	323,944	42,293	37,224	子公司
	興家公司	彰化縣	家庭用品及塑膠製品之經營業務	79,000	79,000	7,900,000	100	77,419	397	397	子公司
	國興公司	台中市	軟體設計、電腦設備用品買賣及進出口	22,966	22,966	2,439,875	49	25,377	(1,938)	(1,705)	採權益法評價之被投資公司
	玉美研究公司	台中市	蔬果批發業及農產品零售業	500,317	500,317	20,030,000	100	492,480	(7,922)	(7,922)	子公司
	興農澳洲公司	澳洲雪梨	肥料農藥相關產品進出口及銷售	174,548	174,548	6,100,000	100	(19,008)	(13,900)	(13,900)	子公司
	興農泰國公司	泰國曼谷市	肥料農藥相關產品進出口及產品大包裝批發	17,109	17,109	20,000	100	741	(4,545)	(4,545)	子公司
	興農印尼公司	印尼雅加達市	肥料農藥相關產品進出口及銷售	106,555	106,555	3,500,000	100	12,559	(11,816)	(11,816)	子公司
	興農美國公司	美國加州	肥料農藥相關產品進出口及銷售	1,689	1,689	50,000	100	3,274	1,725	1,725	子公司
	興農德國公司	德國漢堡	肥料農藥相關產品進出口及銷售	1,049	1,049	25,000	100	325	(1,498)	(1,498)	子公司
	興貿公司	台中市	進出口貿易及廠商代理報價投標	1,001	1,001	100,000	100	431	129	129	子公司
	興農墨西哥公司	墨西哥墨西哥市	肥料農藥相關產品進出口及銷售	135	135	50,000	100	-	-	-	子公司
楓康公司	豐年流通公司	台中市	超級市場及一般百貨業之經營業務	47,271	47,271	1,420,000	100	31,205	1,458	1,458	孫公司
豐年流通公司	威石東公司	台中市	農作及特用作物栽培、整理及服務暨菸酒零售業	30,000	30,000	1,200,000	100	29,993	(210)	(210)	孫公司
興威公司	稻香公司	台中市	委託營造廠商興建國民住宅商業大樓出租、出售業務	386,500	381,750	38,650,000	86	385,022	14,382	12,275	孫公司
玉美研究公司	玉美茶葉公司	彰化縣	製茶及茶葉批發業	1,800	1,800	180,000	60	1,800	(243)	(146)	孫公司
	台灣食農公司	台中市	環境檢測服務及藥品檢驗業	304	304	30,000	30	281	(21)	(6)	採權益法評價之被投資公司
興農開曼公司	興農香港公司	香 港	控股公司	美金 32,500	美金 31,500	-	100	美金 37,967	美金 2,111	美金 2,111	孫公司
	興農美國蘭園公司	美國加州	蘭花種植及銷售	美金 400	美金 400	400,000	71	(美金 204)	-	-	孫公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註二)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益 (註一)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
興家公司	興家開曼公司	英屬開曼群島	控股公司	\$ 78,509	\$ 78,509	2,650,000	100	\$ 78,326	\$ 405	\$ 405	孫公司
興家開曼公司	興家香港公司	香港	控股公司	美金 2,700	美金 2,700	2,700,000	100	美金 2,476	美金 12	美金 12	孫公司
國興公司	K3 Systems Sdn Bhd	馬來西亞	資訊軟體設計開發、電腦軟體買賣及企業電腦化顧問服務	2,856	2,856	337,500	45	2,964	112	112	採權益法評價之被投資公司

註一：子公司及採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除重要子公司台灣楓康公司係按經會計師核閱之財務報告計算外，餘係按未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：除國興公司及台灣食農公司外，其餘納入合併財務報表業已沖銷。

興農股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註一)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
中山興農日用公司	食品保鮮膜、保鮮袋、保鮮膜安全切割器及塑料製品之產銷	\$ 33,075 (美金 1,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 25,364 (美金 700)	\$ -	\$ -	\$ 25,364 (美金 700)	(\$ 6,330)	100% (註二)	(\$ 6,330)	(\$ 33,251)	\$ -
興農中國公司	農藥原藥之製造、製劑之加工、分裝及農藥相關化學品中間體之製造及銷售公司自產產品	271,113 (美金 8,000)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	271,113 (美金 8,000)	-	-	271,113 (美金 8,000)	74,241	100%	74,241	552,155	-
中山興農農業公司	肥料農藥相關產品進出口及銷售	人民幣 500	係大陸公司直接投資大陸公司	-	-	-	-	-	100%	-	20,904	-
上海毓婷公司	塑膠製品之產銷及進出口業務	人民幣 11,000	係大陸公司直接投資大陸公司	-	-	-	-	6,529	100%	6,529	67,090	-
興農南通公司	農藥原藥之製造、製劑之加工、分裝及農藥相關化學品中間體之製造及銷售公司自產產品	752,567 (美金 24,500)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	719,907 (美金 23,500)	32,660 (美金 1,000)	-	752,567 (美金 24,500)	1,502	100%	1,502	713,494	-
中山興家日用公司	食品保鮮膜、保鮮袋、保鮮膜安全切割器及塑料製品之產銷	80,008 (美金 2,700)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	78,509 (美金 2,650)	-	-	78,509 (美金 2,650)	405	100%	405	79,941	-
上海興研公司	塑料製品、清潔用品、日用百貨、廚房設備、五金製品、園藝工具批發、食用農產品（不含生豬產品）的銷售，批發非實物方式；預包裝食品（不含熟食滷味、冷凍冷藏）從事貨物進口與技術進口業務	人民幣 100	係大陸公司直接投資大陸公司	-	-	-	-	(5)	100%	(5)	471	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	\$ 1,049,044	美金 43,200	無限額（註三）
興家公司	78,509	美金 2,700	\$80,000（註四）

註一：係按未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係包括興農開曼公司及興農中國公司分別佔持股比例 70%及 30%之持股合計數。

註三：依投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，赴大陸地區投資金額不設上限。

註四：依投審會發佈「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，興家公司係屬中小企業，故投資限額為 80,000 仟元。

註五：合併財務報表業已沖銷。